

日本放送協会 理事会議事録

(平成29年 2月28日開催分)

平成29年 3月17日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年 2月28日(火) 午前9時00分～9時45分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、
今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、荒木理事、
黄木理事、大橋理事
佐藤監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

(1) 日本放送協会放送受信料免除基準の一部変更について

2 報告事項

(1) 予算の執行状況(平成29年1月末)

(2) 契約・収納活動の状況(平成29年1月末)

(3) 平成29年度各地方向け地域放送番組編集計画および編成計画に

ついて

- (4) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (5) 考査報告
- (6) 放送番組審議会議事録（資料）

議事経過

1 審議事項

- (1) 日本放送協会放送受信料免除基準の一部変更について
(営業局)

日本放送協会放送受信料免除基準（以下、「免除基準」）の一部変更について、審議をお願いします。

変更点は、次のとおりです。

「児童福祉法」の改正により、免除基準の児童福祉施設等の「情緒障害児短期治療施設」を「児童心理治療施設」に改めます。これは、免除基準の根拠となる法律の改正に伴う、免除基準上の施設名称の変更のため、免除範囲を変えるものではありません。

施行期日は、平成29年4月1日とします。

本件が了承されれば、本日開催の第1278回経営委員会に諮り、議決が得られれば総務大臣に認可を申請します。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

2 報告事項

- (1) 予算の執行状況（平成29年1月末）
(経理局)

平成29年1月末の予算の執行状況について報告します。

最初に、一般勘定の事業収支の全体概況を説明します。1月末の標準進捗率は83.3%（10か月／12か月）です。事業収入は5,891億円、進捗率が83.9%で、全体としては標準をやや上回る進捗率となっています。事業支出は5,556億円、進捗率が80.1%で、全体として標準進捗率を下回る支出状況となっています。この結果、事業収支

差金は334億円の黒字となっています。

一般勘定の事業収支を前年同月と比較すると、事業収入は受信料や固定資産売却益の増等により、216億円増の5,891億円となりました。事業支出は、国内放送費や国際放送費等の増により、169億円増の5,556億円となりました。この結果、事業収支差金は、47億円増の334億円となりました。

受信料の状況については、受信契約件数の増加により、前年同月に比べ121億円増加しました。受信契約件数については、営業改革の推進により、契約総数・衛星契約数ともに、年間増加目標の標準進捗率を上回りました。

最後に、放送番組等有料配信業務勘定の状況です。事業収入は、事業者提供料収入が順調なことなどにより標準進捗率をやや上回り、前年同月比では2.0億円増の18.8億円となりました。事業支出は、効率的な業務実施により17.1億円となり、標準進捗率を下回りました。この結果、事業収支差金は1.7億円の黒字となっています。

本件は、本日開催の第1278回経営委員会に報告します。

(2) 契約・収納活動の状況（平成29年1月末）

(営業局)

平成29年1月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、第5期（12月・1月）の受信料収納額は1,129.7億円で、前年度同期を22.1億円上回りました。年間累計収納額は5,563.4億円となり、累計での増収額は117.2億円となっています。

前年度分回収額は3.6億円となり、前年度同期と同水準となりました。年間累計は47.9億円と、前年度に比べ1.0億円下回っています。

前々年度以前分回収額は4.5億円となり、前年度同期と同水準となりました。年間累計は24.7億円と、前年度に比べ1.5億円上回っています。

次に、受信契約総数の増加状況です。取次数が前年度同期を2.1万件下回り、減少数が0.4万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を2.5万件下回る1.8万件となりました。年間累計増加数は49.6万件となり、前年同時期を1.3万件下回っています。1月末の受信契約件数は4,027.7万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が前年度同期を1.3万件下回り、減少数は1.4万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を2.7万件下回る8.5万件となりました。年間累計増加数は61.1万件となり、前年同時期を6.8万件下回っています。1月末の衛星契約件数は2,010.1万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、49.9%となっています。

口座・クレジット払等の増加数は、前年度同期を4.7万件下回る6.4万件の増加で、年間累計増加数は52.8万件となり、前年同時期を6.1万件下回っています。1月末の口座・クレジット払等の利用率は90.0%となっています。

また、未収数削減については、前年度同期を1.7万件下回る2.7万件の削減となりました。年間累計では8.5万件の削減となり、前年同時期を0.7万件下回っています。その結果、1月末の未収現在数は、101.5万件となり、未収割合は2.5%となっています。

最後に、支払数増加の実績は、年間累計で前年同時期を2.0万件下回る58.1万件となりました。

本件は、本日開催の第1278回経営委員会に報告します。

(3) 平成29年度各地方向け地域放送番組編集計画および編成計画について

(編成局)

「平成29年度各地方向け地域放送番組編集計画」（以下、「編集計画」）と「平成29年度各地方向け地域放送番組編成計画」（以下、「編成計画」）について報告します。

編集計画は、29年2月開催の各地方放送番組審議会に諮問し、可とする旨の答申を得て決定したものです。なお、各編集計画とも、1月17日の第1275回経営委員会で議決を得た「平成29年度国内放送番組編集の基本計画」に基づき、それぞれの地域実情にあわせたきめ細かな地域放送の実施と、地域からの積極的な全国発信を行うことを主な内容としています。

編成計画については、それぞれの地域の編集計画に基づいて作成し、2月24日の放送総局編集会議での審議を経て決定しました。

各地方の編集計画および編成計画のポイントを説明します。

関東甲信越地方は、約4,800万人が暮らす関東甲信越地方で安全・安心の拠点の役割を果たします。首都直下地震への備えを充実させるなど、取材・放送体制を強化します。また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、アスリートの活躍や障害者スポーツの魅力を伝えるとともに、準備状況や地域・市民の取り組みなどを発信します。さらに、関東甲信越各地の自然や文化、歴史に根ざした多彩な魅力を発信します。総合テレビでは、金曜日午後7時台に、ブロック放送「金曜イチから」を新設します。ジャーナルなテーマから身近なテーマまで“一からお伝えしていく”わかりやすく親しみやすい番組です。73分版の「金曜イチから スペシャル」も、年8本程度放送します。前橋放送局は「ぐんまスペシャル」を新設し、午後6時台の「ほっとぐんま640」で放送したニュースをさらに掘り下げ、地域の活性化や課題の解決に役立つ情報を伝えます。宇都宮放送局は「とちスペ」を新設し、栃木県で活躍する人々や、知られざる文化や歴史、エンターテインメントなどを取り上げます。

近畿地方は、南海トラフ巨大地震への対応や首都直下地震の際の本部バックアップ機能の体制を強化します。また、関西固有の魅力を全国・世界へ発信するとともに、学術や経済分野の最新の動向も伝えます。総合テレビでは、日曜日午後1時台にブロック放送で、クイズバラエティー「まちけん参上！～あなたの街のおもしろ検定～」を放送します。クイズを通してふるさとの街に親しみをもってもらおう番組です。

中部地方は、南海トラフ巨大地震や大雨などの自然災害に備え、防災・減災報道に取り組みます。また、中部地方の独自の文化や“ものづくり”の力など、各地の魅力を発信します。中部地方は、定時番組の一層の定着を目指します。金沢放送局・福井放送局・富山放送局は3局合同で、総合テレビ金曜日午後7時台の「北陸スペシャル」で、北陸地方共通の課題に取り組みます。

中国地方は、鳥取県中部での地震や広島県での土砂災害を教訓に、防災・減災情報を発信します。また、ビッグデータやデジタルサービスを用い、被爆体験を次世代に継承します。さらに、平和のメッセージの発信や地域の魅力の再発見に取り組みます。総合テレビでは、金曜日午後7・8時台に、「地域課題解決プロジェクト ふるさとの逆襲」を新設します。高齢化・過疎化・人口減少など、地域の課題を徹底取材し、全国

の先進事例やアイデアから“成功のカギ”を発見するブロック放送です。広島放送局は、土曜日午後11時台に、広島の隠れた魅力に光を当てる新感覚のバラエティー番組「1000年先まで残したい！？ 広島れがしい」を新設します。

九州沖縄地方は、熊本地震からの復興を支え、地域を応援する放送に取り組みます。また、戦争体験や平和をめぐる動きを伝えるとともに、九州沖縄の多様な魅力を発信します。総合テレビ平日午後6時台のニュース・情報番組は、一部ブロック放送を受けていた局もありましたが、すべて各放送局からの放送となります。

東北地方は、東日本大震災の記憶の風化を防ぎ、命と暮らしを守る報道に全力で取り組みます。また、人口減少や訪日観光客の伸び悩みなど、地域の課題を多角的に伝えます。さらに、東北の魅力を国内外に発信し、地域に貢献します。総合テレビ金曜日午後7時台に、県内向けの2つの番組を新設します。山形放送局は、“山形の今”を若手ディレクターが徹底取材する地域密着型番組「やまがたりアル」です。盛岡放送局は、岩手のさまざまな魅力や課題を発信する「再発見いわて」です。

北海道地方は、“北海道命名150年”に向けて北海道の歴史や文化を見つめ直します。また、北海道の魅力を全国、世界に積極的に発信し、地域からの信頼と期待に応えます。さらに、「I LOVE JIMOTO 北海道」キャンペーンを継続し、北海道の暮らしを応援していきます。総合テレビでは、金曜日午後7・8時台はすべてブロック放送です。「北海道中ひざくりげ」は、放送開始から30年の長寿番組で、29年度は午後7時台に移設します。土曜日午前10時台の「北海道LOVEテレビ」では、地域の穴場スポットを探す双方向番組など、さまざまな演出で北海道の魅力を伝えます。

四国地方は、南海トラフ巨大地震などの自然災害に備え、四国4局で報道体制を強化します。また、4局合同年間キャンペーン「Discover 四国」を継続し、地域活性化への道を探ります。さらに、平日夕方方のラジオ第1の地域情報番組を拡充します。総合テレビでは、金曜日午後8時台にブロック放送で「四国スペシャル」を新設します。俳句・遍路などの文化や歴史、豊かな自然や祭りなど、四国の魅力をスケール感たっぷりに描きます。ラジオ第1では、徳島放送局と高松放送局で、午後5時台に県内向けの生放送番組を新設します。ふだんの放送では地

域に密着した生活情報を伝え、いざという時には安全安心情報を届けます。

本件は、本日開催の第1278回経営委員会に報告します。

(大橋理事) 九州沖縄地方で、平日午後6時台のニュース・情報番組のブロックニュース部分をなくし、各局からの放送にすることで、現場への負担は大きくなりませんか。

(編成局) 九州沖縄地方では、ブロック内でニュース素材を交換できるファイルベース化の取り組みが完了したため、福岡放送局で編集したブロックニュースを各局で簡単に利用できるようになります。地域放送局に負担をかけず、各局でブロックと県域両方のニュースを出せる体制が取れるようになります。

(大橋理事) 金曜日午後7時台の県域の特集番組の本数は、今年度と比べて増減があるのでしょうか。

(編成局) 全国的に見ると、ほぼ今年度と同じ規模です。例えば、関東甲信越地方の長野放送局は、今年度18本が来年度16本になり、新潟放送局は25本が18本になるというように、今年度の本数が特に多かった放送局では若干の減少があります。

(坂本理事) ラジオ第1での夕方の地域情報番組について、各局の状況はどうなっていますか。

(編成局) 来年度は32局で放送します。各局の事情はさまざまですが、ふだんからラジオ放送に親しみを持っていただくことが防災・減災にもつながると考え、折に触れて全国の放送局に呼びかけて、東京からも支援をしながら広げていこうと取り組んでいます。

(会 長) 九州沖縄地方の取り組みのように、各局の負担を増やさずことなく、地域に寄り添った番組提供ができるように、工夫してください。

(4) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

中部地方で稲村修氏（魚津水族館館長）に、四国地方で神田優氏（NPO法人黒潮実感センター センター長）に、平成29年3月1日付で新規委嘱します。また、中国地方で佐田尾信作氏（中国新聞社論説主幹）に、29年3月1日付で再委嘱します。

なお、中部地方の野田雄一氏（富山ガラス工房館長・富山ガラス造形研究所教授）と、四国地方の森本道義氏（日本JCシニア・クラブ高知ブロック担当世話人）は、任期満了により29年2月28日付で退任されます。

本件は、本日開催の第1278回経営委員会に報告します。

（5） 考査報告

（考査室）

平成29年1月21日から2月22日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース19項目、番組50本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、米国のトランプ大統領就任後に初めて行った日米首脳会談で、両国首脳が親密さをアピールしたこと、北朝鮮のキム・ジョンウン委員長の子、キム・ジョンナム氏がマレーシアの空港で殺害されたこと、米国での原子力事業の巨額損失により東芝の会長が辞任したこと、強い冬型の気圧配置で鳥取県など西日本の日本海側で記録的な大雪となり、各地で車や列車の立ち往生が相次いだことなどがありました。

番組では、子どもたちの6人に1人が相対的貧困状態にあるにもかかわらず、外から見えにくい実態を明らかにした、NHKスペシャル「見えない“貧困”～未来を奪われる子どもたち」（2月12日放送）、著名人の家族の歴史を本人に代わって徹底取材する番組、ファミリーヒストリー「大竹しのぶ」（総合・1月26日放送）、番組に寄せられた視聴者からの声を元に取材した、ハートネットTV 障害者殺傷事件から半年「次郎は『次郎という仕事』をしている」（Eテレ・1月26日放送）、お笑い芸人・ネプチューンの3人が戦国時代の架空の大名・小田家を舞台に展開する時代劇コメディ、「空想大河ドラマ 小田信夫」（全4

回)の第1話「決戦 桶狭間」(総合・2月4日放送)などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、インドネシアのジャカルタ知事選でキリスト教徒の現職がイスラム教徒の反発で苦戦するなど、宗教上の不寛容さが拡大している実態を伝えた「NEWSLINE」と「NEWSROOM TOKYO」(日本時間2月15日放送ほか)、札幌放送局制作の「さわやか自然百景」の素材を活用し、29年度から地方発の定時番組として海外発信する自然・旅行番組のパイロット版で、北海道の羊蹄山を紹介した「Wild Hokkaido!」(日本時間2月12日放送)です。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(6) 放送番組審議会議事録(資料)

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、全国の地方放送番組審議会(関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国)の平成29年1月開催分の議事録についての報告。
注:放送番組審議会の内容は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年 3月14日

会 長 上 田 良 一